

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者	廣瀬 健司	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(地域担当)				
会計区分	一般会計		政策・施策名	16 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析(政策5-施策⑩)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地域経済動向の迅速かつ確かな把握に資すること、②我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、③統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公表団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	「景気ウォッチャー調査」は全国11地域において各地域の経済動向を観察しやすい現場で働く人々を「景気ウォッチャー」に委嘱し、各地域の景況感等に関する回答結果を毎月集計、とりまとめ公表している。「地域経済動向調査」は全国11地域の経済動向について調査・分析した結果を四半期に1度とりまとめ公表している。「地域別産業別経済動向分析」では、地域経済を総合的に分析しつつ、毎年特定のテーマについて分析を行っている。「地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査」は、都道府県別・地域別の経済データを活用した「地域別経済動向総合指標」の試算値を作成し、指標の妥当性について検討している。また、地域における景気動向をより詳細に把握するために必要なデータ収集を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	125	123	122	126		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	125	123	122	126	151	
	執行額		119	116	114			
執行率(%)		95.3%	94.6%	94.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数	成果実績	件	70,906	53,606	52,985		
		目標値		対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	
		達成度	%	99.1%	75.6%	98.8%		
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	「地域経済動向」ホームページアクセス件数	成果実績	件	13,117	18,245	11,485		
		目標値		対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	
		達成度	%	89.7%	139.1%	62.9%		
	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	「地域の経済」ホームページアクセス件数	成果実績	件	2,015	1,856	1,513		
		目標値		対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	
		達成度	%	161.7%	92.1%	81.5%		
成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)		
上記報告書の月例経済報告等への活用状況	成果実績	件	74	86	86			
	目標値		対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並		
	達成度	%	100.0%	116.2%	100.0%			
活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	景気ウォッチャー調査の公表(月1回)		活動実績	-	調査終了後6営業日後	調査終了後6営業日後	調査終了後6営業日後	-	
			当初見込み	-	調査終了後6営業日後	調査終了後6営業日後	調査終了後6営業日後	調査終了後6営業日後	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	地域経済動向(年4回)		活動実績	-	2、5、8、11月公表	2、5、8、11月公表	2、5、8、11月公表	-	
			当初見込み	-	2,5,8,11月公表	2,5,8,11月公表	2,5,8,11月公表	2,5,8,11月公表	
	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	地域の経済の公表(年1回)		活動実績	-	11月4日公表	11月2日公表	11月1日公表	-	
			当初見込み	-	年1回(12月末まで)	年1回(12月末まで)	年1回(12月末まで)	年1回(12月末まで)	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
計算式				/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」20					
	職員旅費	1	2						
	委員等旅費	0.7	1.3						
	景気動向調査費	124	147						
計	126	151							

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	内閣府は、内閣府設置法において内外の経済動向の分析等をつかさどるとされている。政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自らが日本国内の各地域の経済動向等を的確に把握することが不可欠である。また、景気ウォッチャー調査や地域経済動向、地域の経済などでは、経済専門家や市場関係者を中心に広く国民からニーズの高い分析を行っている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	景気ウォッチャー調査や地域経済動向、地域の経済などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されているとともに、広く国民にも利用されている。印刷業務や請負調査は一般競争入札によりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減を実現している。また、類似した作業を一つにまとめて契約することにより、管理費等の削減を図っている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本レビューシートP1に記載の通り、成果目標を設定し、一部を除き着実に当該目標を達成している。本事業の成果物は、民間団体から依頼される講演やHPへの掲載によって広く国民に周知され、活用されている。また、政府の経済財政運営においても活用されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	一部HPにおけるアクセス数を除き、アクセス数、活用状況、公表日程はほぼ達成している状況であり、特に景気ウォッチャー調査については、新聞やニュースで取り上げられる機会が増えており、事業の目標は達成できているものとする。また、1者応札が続いている原因については、事業者等にはヒアリングを行ったところ、現在の落札金額では、全国的な調査体制を維持し、調査を実施するのは利益が見込めず、参加が困難とのことであった。					
	改善の方向性	今後も一般競争入札の参入の容易化を図り、入札後は定期的に支出状況及び進捗状況を把握する等、より一層の経費削減、効率化を図る。また、国庫債務負担行為を活用した、複数年度契約の実施などの取組を継続する。また、1者応札が続いている現状の改善については、シンクタンクだけでなく、調査会社や信用情報を取り扱う会社等に対しても訪問する等、当該業務に応札が出来ない理由をヒアリングを行い、仕様書等の改善を検討する。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、1者応札の改善による契約における競争性の確保に努め、一層の予算の効率的執行に留意すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	1者応札についてその原因を分析し、契約における競争性の確保に努めるなど、より一層の経費削減、効率化を図る。						
備考							
内閣府「景気ウォッチャー調査」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html</a> 内閣府「地域経済動向」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html</a> 内閣府「地域の経済」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html</a>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	0038	平成24年	0043	平成25年	0023		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
114 (百万円)

K.諸謝金、職員旅費等  
2 (百万円)

調査の企画・立案、成果物加工、公表など

【一般競争入札、請負】H25.4.1～H25.4.15契約分

A. (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
7 (百万円)

「景気ウォッチャー調査」とりまとめ、東海地域の調査の実施など

【再委託】

B. (株)日本経済研究所 他8機関  
3 (百万円)

東海地域を除く各地域の調査を実施

【一般競争入札、請負】H25.4.16～H26.3.31契約分

C. (株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
87 (百万円)

「景気ウォッチャー調査」とりまとめ、東海地域の調査の実施など

【再委託】

D. (株)日本経済研究所 他8機関  
41 (百万円)

東海地域を除く各地域の調査を実施

【一般競争入札、請負】H25.4.1～H25.4.15契約分

E. (株)エヌ・ティ・ティ・アイティ  
0.2 (百万円)

「景気ウォッチャー調査」WEBシステムの管理

【一般競争入札、請負】H25.4.16～H26.3.31契約分

F. (株)エヌ・ティ・ティ・アイティ  
5 (百万円)

「景気ウォッチャー調査」WEBシステムの管理

【一般競争入札、請負】

G. (株)ブルーホップ  
1 (百万円)

「景気ウォッチャー調査」の印刷製本

【一般競争入札、請負】

H. (株)エモック・エンタープライズ  
4 (百万円)

「地域経済動向専門家会議」運営について

【一般競争入札、請負】

I. 公益財団法人九州経済調査協会  
7 (百万円)

地域別支出総合指数(RDEI)の作成・検証・分析業務

【随意契約(少額)】

J. 日経印刷(株)  
2 (百万円)

「地域の経済2013」印刷製本等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G. (株)ブルーホップ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7	印刷製本費	景気ウォッチャー調査の印刷製本	1
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関・東海地域を除く各地域の実施	3			
計		10	計		1
B. (株)日本経済研究所			H. (株)エモック・エンタープライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	0.8	調査費	地域経済動向専門家会議の運営	4
計		0.8	計		4
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			I. 公益財団法人九州経済調査協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	87	調査費	地域別支出総合指数(RDEI)の作成・検証・分析業務	7
外部委託	日本経済研究所(株)他8機関・東海地域を除く各地域の実施	41			
計		128	計		7
D. (株)日本経済研究所			J. 日経印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	10	印刷製本費	「地域の経済2013」の印刷製本・デジタル化作業	2
計		10	計		2
E. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)			K. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
固定費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	職員旅費	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1
非固定費	フリーダイヤル料金	0.0			
計		0.2	計		0.1
F. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
固定費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4			
非固定費	フリーダイヤル料金	0.8			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	0.8	再委託	-
2	りそな総合研究所株式会社	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	0.5	"	-
3	財団法人九州経済調査協会	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	0.4	"	-
4	財団法人東北開発研究センター	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	0.3	"	-
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	0.3	"	-
6	財団法人北陸経済研究所	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	0.2	"	-
7	四国経済連合会	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	0.2	"	-
8	社団法人中国地方総合研究センター	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	0.2	"	-
9	財団法人南西地域産業活性化センター	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	0.1	"	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	87	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済研究所	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	10	再委託	-
2	りそな総合研究所株式会社	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	7	"	-
3	財団法人九州経済調査協会	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	5	"	-
4	財団法人東北開発研究センター	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	4	"	-
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	4	"	-
6	財団法人北陸経済研究所	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	3	"	-
7	四国経済連合会	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	3	"	-
8	社団法人中国地方総合研究センター	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	3	"	-
9	財団法人南西地域産業活性化センター	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	2	"	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	1	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	5	1	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブルーホップ	景気ウォッチャー調査の印刷製本	1	1	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	地域経済動向専門家会議の運営	4	9	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人九州経済調査協会	地域別支出総合指数(RDEI)の作成・検証・分析業務	7	1	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	「地域の経済2012」の印刷製本・デジタル情報化作業	2	随意契約	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
1	個人A	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
1	個人A	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
1	個人A	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
2	個人B	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
3	個人B	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
3	個人C	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
3	個人C	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
4	個人D	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-
4	個人D	地域経済動向専門家会議の出張旅費	0.1	-	-